連

別表一の二(一) 各連結事業年度の連結所得に係る申告書ー普通法人(特定の医療法人を除く。)の分……平二十三・四・一以後終了連結事業年度分

御注意

1 連結親法人のうち期末の資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人であって、次の①から③までのいずれかの法人との間にこれらの法人による完全支配関係がある法人に該当する場合には、この表の上段の「非中小法人」を○で囲みます。
①資本金の額若しくは出資金の額が五億円以上である法人 ②法人税法第4条の7に規定する受託法人(2において「受託法人」といいます。) ③相互会社

2 「30」から「32」までの各欄は、連結親法人のうち、期末の資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下の法人又は資本若しくは出資を有しない法人(1に該当する非中小法人、受託法人及び相互会社を除きます。)に該当する場合に記載します。

署受付印 税務署

平成 年 月 日 税務署長殿

所管		業種目		概況書		要否	別表等

納税地	電話( ) ー	連結親法人整理番号	
(フリガナ) 連結親法人名		期末現在の資本金の額又は出資金の額	円
(フリガナ) 代表者自署押印	印	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの	非中小法人
代表者住所		同非区分	特定同族会社 / 同族会社 / 非同族会社
		経理責任者自署押印	印
		旧納税地及び旧法人名等	
		添付書類	貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、個別帰属額に関する書類、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書

※税務署処理欄

連結申告	一連番号				
連結グループ整理番号					
連結事業年度(至)	年	月	日		
売上金額	兆	十億	百万		
申告年月日	年	月	日		
申告区分	庁指定	局指定	指導等	区分	
通信日付印	確認印	省略	年 月 日		
年 月 日		年度処理直前事業	年 月 日		

平成 年 月 日

平成 年 月 日

連結事業年度分の 申告書

(連結中間申告の場合の計算期間 平成 年 月 日 ー 平成 年 月 日)

翌年以降送付要否	要	○	否 ○
適用額明細書提出の有無	有	○	無 ○
税理士法第30条の書面提出有	○	税理士法第33条の2の書面提出有	○

| | | | | | | |